

## 一八七一一一九三一年の日中貿易

近代の日中経済関係において、輸出入貿易の発展は重要な意義をもつ。日本の軍国主義による対中侵略戦争の影響を受けて、学术界は近代日中間の経済関係よりも政治的關係に対してはるかに大きな関心を寄せてきた。これは、一九九〇年以前の研究成果が、主に一九三一～四五五年の日本による経済面での掠奪行為を告発するものであり、一九三一年以前の両国の経済関係に関する客観的考察が不足していることに現れている。<sup>(1)</sup>一九九〇年代以降、こうした状況に変化がでてきた。例えば妻向哲が著した「論近代中日貿易対日本経済発展之影響」<sup>(2)</sup>は、その先駆けと言うべきものである。ただ、データにまとまりがないという問題があっ

樊 如 森  
(吉田建一郎 訳)

た。また両国の貿易が中国経済に与えた影響について言及を避けている。その後、樊如森や吉田建一郎によるものはじめとして、近代の日中貿易に関する様々な成果が公表されてきたが、<sup>(3)</sup>系統的な研究を進める余地はまだ多く残されている。近代の両国間の貿易に客観的な考察を加えることは、近代日中経済関係の全貌を分析する上で、また未来のための鑑とする上で有効である。

### 一 一八七一一九四年における対等な貿易

一八六〇年代の中国は、第二次アヘン戦争や太平天国の乱を経て、総合的な国力が大きく低下していた。同時期の

表1 1871～1894年の日中貿易

年	日本からの輸入		日本への輸出		輸出入の合計	
	額(海関両)	指数	額(海関両)	指数	額(海関両)	指数
1871	1,891,061	100.0	1,175,495	100.0	3,066,556	100.0
1872	2,831,412	149.7	1,314,022	111.8	4,145,434	135.2
1873	3,207,009	169.6	1,143,995	97.3	4,351,004	141.9
1874	2,413,581	127.6	1,756,113	149.4	4,169,694	136.0
1875	2,485,689	131.4	1,953,177	166.2	4,438,866	144.8
1876	3,136,334	165.9	1,717,497	146.1	4,853,831	158.3
1877	3,509,051	185.6	1,869,912	159.1	5,378,963	175.4
1878	4,050,558	214.2	1,682,718	143.2	5,733,276	187.0
1879	3,417,068	180.7	2,232,595	189.9	5,649,663	184.2
1880	3,501,067	185.1	2,203,377	187.4	5,704,444	186.0
1881	3,781,574	200.0	1,764,402	150.1	5,545,976	180.9
1882	4,442,241	234.9	1,766,858	150.3	6,209,099	202.5
1883	3,738,106	197.7	1,410,787	120.0	5,148,893	167.9
1884	3,655,552	193.3	1,795,815	152.8	5,451,367	177.8
1885	5,263,918	278.4	1,491,298	126.9	6,755,216	220.3
1886	5,691,489	301.0	1,222,036	104.0	6,913,525	225.4
1887	5,565,305	294.3	2,113,137	179.8	7,678,442	250.4
1888	5,774,812	305.4	3,562,158	303.0	9,336,970	304.5
1889	6,601,833	349.1	6,469,030	550.3	13,070,863	426.2
1890	7,388,685	390.7	4,832,437	411.1	12,221,122	398.5
1891	5,704,742	301.7	5,801,328	493.5	11,506,070	375.2
1892	6,702,302	354.4	8,053,732	685.2	14,756,034	481.2
1893	7,852,068	415.2	9,337,975	794.4	17,190,043	560.6
1894	9,130,173	482.8	9,256,632	787.5	18,386,805	599.6

典拠：侯厚培・呉覚農『日本帝国主义对華経済侵略』上海、黎明書局、1931年、第7章第1表をもとに作成。

日本も、アメリカ、イギリス、ロシア、フランス、オランダといった列強の脅威のもと、一連の不平等な修好通商条約を結んでいた。この時期、中国の洋務運動と日本の明治維新は、いずれも西洋の長所に学び富強を目指した。しかしその成果は不明瞭であった。一八七一年、両国間の初めての対等な条約である日清修好条規が結ばれた。この条規の第七条に基づき、日中間の対等な貿易という原則の拠りどころとして通商章程も調印された。その第一款により、中国はすでに欧米列強に開放していた上海、鎮江、寧波、九江、漢口、天津、牛莊、芝罘、広州、汕頭、瓊州、福州、廈門、台湾、淡水の一五か所を日本に開放した。日本も、すでに列強に開放していた横浜、箱館、大阪、神戸、新潟、夷港、長崎、築地の八か所を中国に開放し、日中貿易の全面的な発展の扉が開かれた。

表1が示すように、一八七一年に通商章程が結ばれた後、日中貿易は急速に発展した。一八九四年までに輸出入貿易の総額は約六倍になり、日本から中国への輸出は約四・八倍、中国から日本への輸出は約七・九倍となった。中国から日本への輸出額の伸び率は、日本から中国へのそれよりも大きかったが、貿易額では概して中国が入超の状態に

あった。こうした相互補完の状況は、この時期の日中貿易が対等であったことを具体的に示すものである。

ただ、当時の中国の主要な貿易相手は、対中貿易の基盤の厚い欧米列強であった。一八六八〜九三年の各年において、中国の対外貿易額に占めるイギリス（本国、香港、インド）の割合は平均で七二・八%、アメリカは六・七%であった。これに対して日本は三・九%にとどまった。<sup>(4)</sup>日中貿易は対等であるが、中国の対外貿易に占める日本の比重は高くなかった。

## 二 一八九五年以降の不平等な貿易

一八九五年、日清戦争に敗れた中国は厳しい条件を含む下関条約を結ばされた。これは日本の軍国主義が中国に締結を強いた最初の不平等条約であり、清は領土の割譲、賠償金の支払いを認め、日清修好条規と通商章程は失効した。一八九六年には、協定関税、最恵国待遇など日本が欧米列強と同様の特権を得た日清通商航海条約、一九〇三年には追加条約が結ばれた。

日清、日露の両戦争で勝利した日本は、一九一一年に関税自主権を回復し、関税障壁を活用して自国の工業の保護

表2 1895～1913年の日中貿易

年	日本からの輸入		日本への輸出		輸出入の合計	
	額(海関両)	指数	額(海関両)	指数	額(海関両)	指数
1895	17,195,038	100.0	14,821,642	100.0	32,016,680	100.0
1896	17,390,123	101.1	11,378,854	76.8	28,768,977	89.9
1897	22,564,284	131.2	16,626,738	112.2	39,191,022	122.4
1898	27,376,063	159.2	16,092,778	108.6	43,468,841	135.8
1899	35,896,745	208.8	17,251,144	116.4	53,147,889	166.0
1900	25,752,694	149.8	16,938,053	114.3	42,690,747	133.3
1901	32,567,656	189.4	16,855,725	113.7	49,443,381	154.4
1902	35,342,283	205.5	28,728,294	193.8	64,070,577	200.1
1903	50,298,343	292.5	30,433,435	205.3	80,731,778	252.2
1904	50,164,056	291.7	37,986,858	256.3	88,150,914	275.3
1905	61,315,248	356.6	35,464,963	239.3	96,780,211	302.3
1906	61,052,356	355.1	33,304,931	224.7	94,357,287	294.7
1907	57,461,410	334.2	39,347,476	265.5	96,808,886	302.4
1908	52,500,960	305.3	37,119,948	250.4	89,620,908	279.9
1909	59,975,187	348.8	51,558,155	347.9	111,533,342	348.4
1910	76,755,559	446.4	61,605,864	415.6	118,366,423	369.7
1911	76,506,276	444.9	62,048,581	418.6	141,554,857	442.1
1912	91,016,652	529.3	55,262,004	372.8	146,278,656	456.9
1913	119,346,662	694.1	65,544,186	442.2	184,890,848	577.5

典拠：表1と同じ。

にのりだした。同時に日本の主導で開港を迫る動きも強まった。一九三〇年までに、列強が条約により開港を強いた港は八二、このうち日本が開港を迫ったのは二五にのぼり、イギリスに次ぐ数であった。<sup>5)</sup>一方中国でも、民族的危機という刺激のもと、洋務運動、戊戌の変法、そして光緒新政が進められた。汽船、鉄道などの新式の交通手段が大々的に普及し、近代工業が興った。これにより、日中貿易を含む中国の対外貿易は、困難、曲折の中でも発展することができた。

一八九四年、中国の日本からの輸入額と日本向けの輸出額は、それぞれ九一三万一七三海関両、九二五万六六三二海関両であった。一八九五年、この二つの数値はそれぞれ一七一九万五〇三八海関両、一四八二万一六四二海関両となった。一年前と比べて八八・三%と六〇・一%の増加である。一九一三年には、一八九五年と比べて輸入額が約六・九倍、輸出額が約四・四倍となり、日中貿易の発展が見出される。ただし表2は、この時期の日本から中国への輸出額増加のペースが、中国から日本へのそれを大きく上回っていたことも示している。一九一三年、中国の日本に対する輸入超過額は五三八〇万二四七六海関両、輸入額が

輸出額の一・八二倍であり、両国間の不平等な貿易構造がはっきりと現れるようになった。

一八九四〜一九一一年において、イギリス(本国のほか香港、インドを含む)との貿易額が、中国の対外貿易額全体に占める割合は、これに先立つ時期(一八六八〜九三年)の七二・八%から五六・七%に低下した。アメリカとの貿易額は六・七%から九%へ、日本との貿易額は三・九%から一二・七%に上昇した。これは、各国の対中貿易においてイギリスが依然として首位を占めていたが、日本の地位が急速に上昇したことを示している。日本はアメリカをこえて、中国にとって第二位の貿易相手となった。<sup>6)</sup>

### 三 不平等な経済・貿易関係の加速 (一九一四〜三一年)

一九一四年に第一次大戦が勃発すると、日本は中国における欧米列強の力の空白を埋めようとした。そして、日中間の貿易の天秤はさらに日本側に傾くようになった。また伝統的な輸出入貿易のほか、日本による対中資本投資という新たな要素が増えるようになった。

表3からは、第一次大戦中および戦後に、日中間の貿易

表3 1914～1931年の日中貿易

年	日本からの輸入		日本への輸出		輸出入の合計	
	額(海関両)	指数	額(海関両)	指数	額(海関両)	指数
1914	127,119,992	100.0	64,616,059	100.0	191,736,051	100.0
1915	120,249,514	94.6	77,676,817	120.2	197,926,331	103.2
1916	160,490,720	126.3	112,922,258	174.8	273,412,978	142.6
1917	221,666,891	174.4	105,773,819	163.7	327,440,710	170.8
1918	238,858,578	187.9	163,394,092	252.9	402,252,670	209.8
1919	246,940,997	194.3	195,006,032	301.8	441,947,029	230.5
1920	229,135,866	180.3	141,927,902	219.6	371,063,768	193.5
1921	210,359,237	165.5	172,110,728	266.4	382,469,965	199.5
1922	231,428,885	182.1	159,754,351	247.2	391,183,236	204.0
1923	211,024,297	166.0	198,517,346	307.2	409,541,643	213.6
1924	234,761,863	184.7	201,175,926	311.3	435,937,789	227.4
1925	299,755,611	235.8	186,337,037	288.4	486,092,648	253.5
1926	336,909,441	265.0	211,740,889	327.7	548,650,330	286.1
1927	293,793,760	231.1	208,838,810	323.2	502,632,570	262.1
1928	319,293,439	251.2	228,602,453	353.8	547,895,892	285.8
1929	323,141,662	254.2	256,428,320	396.8	579,569,982	302.3
1930	327,164,867	257.4	216,555,242	335.1	543,720,109	283.6
1931	295,727,119	232.6	264,956,013	410.0	560,683,132	292.4

典拠：前掲『日本帝国主義対華経済侵略』第7章第1表、蔡謙『近二十年來之中日貿易及其主要商品』上海、商務印書館、1936年、附表2頁をもとに作成。

額の伸びが鈍くなったことがわかる。一九一四年と一九三一年を比べると、日本の対中輸出額は約二・三倍に、中国の対日輸出額は約四・一倍になり、輸出入の合計額は約二・九倍となるにとどまった。<sup>(7)</sup>一九一四年における中国の対日輸入超過額は六二五〇万三九三三海関両、輸入額は輸出額の約一・九七倍、一九三〇年には、輸入超過額が一億一〇六〇万九六二五海関両、輸入額は輸出額の約一・五倍にまで低下し、さらに一九三一年には、輸入超過額は三〇七七万一一〇六海関両、輸入額は輸出額の約一・一六倍となった。ここからは、両国間の貿易が合理的な方向へ向かい、不平等が徐々に小さくなったようにみえる。

しかし実際には、日中間の経済・貿易関係の不平等は縮小せず、より強まった。貿易統計は両国の経済関係を示す数的データの一部である。日中間の経済関係全体をみると、第一次大戦後、中国における日本の商品密売活動が日々活発になった。<sup>(8)</sup>こうした経済活動のデータは各開港場の海関統計には含まれない。また、一九一〇年代以降、中国に対する日本の資本投資が増加した。<sup>(9)</sup>こうした活動のデータも海関統計には反映されない。一九三一年において日本が上海、青島、東北地域などで直接投資により設けた綿紡績企

業は一五にのぼる。管轄の紡績工場は四五軒、紡錘数は一六三万、紡織機は一四万台、労働者は七・七万人で、中国に展開する外国資本の綿紡績業の首位を占めた。

このほか日本は、上海で紙巻煙草、化学、印刷、機械、食品、天津で食品、化学、雑貨、広州でマッチ、精米といった各産業に投資した。また、沿海部や内陸河川の汽船運輸業、東北三省の鉄道や鉱山業に投資し、中国の金融機構を通して中国政府に巨額の借款を提供した。金冶井谷によれば、一九〇七―三〇年において、日本の中国に対する輸出超過額、すなわち中国の日本に対する輸入超過額は二四億二〇〇万円、日本の中国に対する資本投資額は二五億三〇〇万円に達した。<sup>(10)</sup>よって日本の対中資本投資は、表面上は中国の日本に対する輸入超過を相殺し、日中間の貿易収支の均衡を保証するものであった。しかし実際には、日本は資源が不足し、市場が小さく、労賃が高かったため、中国に対する直接的な企業投資は、同額を本国で投資するよりも多くの利益を得ることができた。そして日本の全体的な経済力は強化され、日中間の経済、貿易の交流における不平等はより拡大した。

これまでみたように、下関条約の締結により、日本は欧

米の後に続いて中国の人々を圧迫する新たな列強となったが、両国が平和的につきあうという政治の形態はまだ根本的には変わっていないかった。そのため日中間の経済交流は、まだ市場経済のルールという前提のもとで紆余曲折を経ながら進展した。しかし一九三一年の満洲事変は、日本の軍国主義者が武力で中国を取りこむ「大陸政策」が最高にエスカレートした出来事として、両国の平和共存の政治的基礎を根本から崩した。これは両国のそれまでの相対的に正常な貿易関係が終わったことを示す。この後、貪欲で高慢な日本の軍は、銃砲と銃剣を道具として、中国の占領地域に対し、決して平等とはいえない、また貿易のルールと言うべきものがない野蛮な収奪を行った。これにより日本は、戦争を利用して力づくで政治、経済の支配を行うという悪循環に陥った。「戦争は日本の困難を解決できず、日本の困難を増やすだけ」<sup>(11)</sup>であった。日本が起こした中国侵略戦争は、日中両国の長期にわたる相対的に正常な貿易関係を中断しただけでなく、両国特に中国に非常に大きな災難をもたらし、平和を強く望むアジア太平洋地域の各国、特に中国の人々の強い抵抗を生んだ。そして一九四五年に至り、日本軍国主義の中国侵略に関わった勢力は完全に崩壊した。

#### 四 商品構成からみた日中貿易

一八七一年以前、日中間の貿易はあったが、両国の経済をけん引していたのは農業であったため、貿易は双方の特産品の交換であった。また当時は帆船の輸送技術の制約があり、貿易の規模には限りがあった。例えば明代において、中国から日本へは主に銅錢、書籍、人參、絹織物、文具、陶磁器、糸、茶が、日本から中国へは貨幣鑄造に必要な銅を中心に、刀劍、硫黄、扇子、屏風、海産物、木材などが運ばれた。清代の道光期以前において、日本の対外貿易の相手の中心は中国であった。日本は入超の状態にあり、貿易の主導権は中国にあった。日本は金銀の流出が非常に多く、銅の輸出も増えるなかで、刀劍、硫黄、金銀の輸出を段階的になくし、銅器、磁器、蒔絵やめっきの道具、海産物などを中国へもちこんだ。中国から日本へは、書籍、生糸、絹織物、綿織物、紙、砂糖、文房具、茶、茶道具、磁器、錫製の器物、針、櫛、漆器、菓種、蠟燭、刺繍品、書画、果物、銅器、香料、鼈甲、真珠、翡翠、水銀、眼鏡などが運ばれた。<sup>(12)</sup>

一八七一年以降もしばらくは、日中貿易の商品構成は、



表4 中国の対日貿易額の品目別割合(1912~1931年)

年	食品類(%)		工業原料類(%)				工業製品類(%)		その他(%)		合計(%)
			未加工		加工済						
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
1912	4.1	16.4	52.2	8.9	40.9	30.7	2.1	39.9	0.7	4.1	100.0
1913	4.0	16.0	46.1	8.2	48.1	34.4	1.3	37.9	0.5	3.5	100.0
1914	4.9	13.5	49.6	8.6	43.7	36.4	1.3	40.6	0.5	0.9	100.0
1915	4.7	14.0	48.1	7.1	45.3	33.8	1.9	43.5	※	1.6	100.0
1916	2.2	14.4	37.7	9.3	57.2	28.8	2.1	45.5	0.8	2.0	100.0
1917	2.1	15.9	42.5	8.9	52.0	21.8	2.4	51.4	1.0	2.0	100.0
1918	5.0	13.1	51.7	8.5	41.1	21.7	1.7	54.5	0.5	2.2	100.0
1919	11.3	7.7	43.2	6.1	43.1	21.6	1.1	62.5	1.3	2.1	100.0
1920	9.7	7.7	39.7	8.3	47.0	24.5	1.8	56.9	1.8	2.6	100.0
1921	11.5	9.9	41.4	7.1	43.6	24.6	2.0	55.2	1.5	3.2	100.0
1922	9.6	13.4	45.1	7.4	40.9	22.7	2.8	53.5	1.6	3.0	100.0
1923	7.3	12.7	50.2	12.0	37.6	17.6	2.9	55.4	2.0	2.3	100.0
1924	7.1	15.3	53.8	13.7	34.9	14.2	2.3	54.8	1.9	2.0	100.0
1925	5.9	15.5	55.0	17.1	35.5	13.5	2.9	51.8	0.7	2.1	100.0
1926	7.3	16.4	52.9	15.9	36.5	10.3	3.0	55.5	0.3	1.9	100.0
1927	7.4	16.5	56.9	17.0	32.4	8.9	2.8	55.2	0.5	2.4	100.0
1928	8.4	17.4	58.1	11.8	30.2	7.5	2.8	61.5	0.5	1.8	100.0
1929	11.1	17.0	57.1	10.0	29.3	7.7	2.2	63.2	0.3	2.1	100.0
1930	8.7	16.1	56.2	10.3	31.2	8.3	3.0	62.8	0.9	2.5	100.0
1931	8.5	17.9	52.8	10.3	36.5	7.6	1.6	61.4	0.6	2.8	100.0

典拠：前掲『近二十年來之中日貿易及其主要商品』附表16~17頁をもとに作成。

注：※は0.05%未満をあらわす。

双方の伝統的な特産品が中心であった。中国の外国貿易の主要輸入品は、インドのアヘン、イギリスの綿織物、ベルギー、ドイツ、アメリカ、ロシアからの金属、灯油、綿花、染料であり、主要輸出品は生糸と茶、販路は主にイギリス、アメリカ、ロシアで、日本市場との関連は大きくなかった。ただ一九一〇年代には、綿織物、金属、化学品といった日本の近代工業関連品が中国市場に入っており、大豆、綿花、油脂種子やその加工品といった中国の新しい輸出品も日本に入るようになっていた。日中貿易の商品構成にはつきりと変化がおきていた。

表4が示すように、一九二一～三一年の中国から日本への輸出品は、加工を施していない工業原料が最も多く、平均で対日輸出額の四九・五%を占めた。ついで多いのは一次加工を施した工業原料で、四〇・四%を占めた。これら二品目で、対日輸出の約九割を占めたことになる。ここからうかがえるのは、中国の対日貿易が、付加価値の低い大量の工業原料の輸出を中心としていたということであり、これは中国が輸入超過の立場におかれた根本的な原因であった。第三位の食品類の輸出は増加傾向にはあったが、平均で七%にすぎなかった。工業製品の輸出はさらに少な

く平均で二・二%である。中国の近代工業化の程度の低さ、日中貿易における劣勢な立場を示している。

一方、中国の日本からの輸入品は工業製品が最も多く、平均で日本からの輸入額の五三・二%を占めた。日本の「殖産興業」が大きな成果をあげ、中国は日本の高付加価値工業製品の販売市場となった。これは、日中貿易において日本が輸出超過の立場になった大きな原因であった。第二位の工業原料は、中国の民族工業にとって基盤となる原料であったが、初歩的な加工を経た原料であり、平均で輸出額の一九・八%を占めた。第三位は食品類で一四・三%、第四位は加工を施していない低付加価値の工業原料で、一〇・三%にすぎなかった。日中貿易における日本の優位な立場を示している。

## 五 近代日中貿易の歴史的 position

中国と日本は地理的な距離が近く、相互補完性が強い。世界経済が一体化している中で、双方が接触を絶ち、互いに交渉の機会をもたないということは根本的に不可能である。両国は戦争か平和かという国際関係のかけひきの中で、双方が受け入れられる政治、経済の関係を選択することが

求められる。

まず指摘せねばならないのは、近代の大部分の時期において、中国は日中関係で弱い立場におかれていたため、日本の軍国主義者による政治、軍事、経済面での侵略的な振舞いは、自ずと中国の人々の怒りと抵抗をひきおこしたということである。二十一カ条要求や満洲事変後の動向は特に顕著な例である。劉世仁が著書『日本対華経済侵略史』の冒頭で述べたように、「日本の帝国主義者はわが国にとって代々の敵であり、わが国唯一の敵」であった。彼はこの書籍の目的を「日本による中国での四十年來の経済侵略の史実を叙述し、敵の侵略に対する民衆の深くの確な認識を喚起し、敵に抗う濃厚な意識を強めること」とし、日中の経済交流史は完全に中国人民の血と涙が積み重なってきたものであると考<sup>13</sup>えた。国民党の要人である鄒魯は著書『日本対華経済侵略』で、日本帝国主義による中国侵略の四つの方式、つまり武力、政治、文化、経済のうち最もひどいのは経済侵略であり、団結して侮りを防げるか否か、人々がみな敵国品を使わず国産品を使って敵の経済侵略の粗野な試みを絶てるか否かで、中華民族の前途の生死が判断されると述べた。<sup>14</sup> こうした憤慨した言行は、中国人

にとつて道理、正義にかなっており、理解できるものである。

しかし、経済活動の実態、特徴は多様である。日本を含む近代の列強による非戦時期の対中貿易、投資は中国人民の剰余価値を搾取する側面をもつと同時に、客観的には中国経済の発展を刺激、促進する側面ももった。このように考える理由は三つある。一つめは、外国人による中国での投資は、中国の近代的な生産事業の発展を後押ししたからである。外資が中国に投じられるとともに、外国の科学技術ももちこまれ、中国の原始的な生産方法が崩された。手工業制が覆され、新しい機器、技術、管理方法、新たな工業と商業の制度がもちこまれると、中国の古いあり方を継続することはできず、工業革命の道を歩むことをせまられた。もし外資が中国に進出してこなければ、中国はしばらくのあいだ、工業革命の道を歩めなかつたかもしれない。少なくともその道を早く歩むことはできなかったであろう。二つめは、外資が中国経済の発展に奉仕する部分があったからである。投資の本来の目的は政治的勢力の伸長であったが、その目標がすべて実現したわけではなく、投資の一部、特に都市のインフラ建設や交通関連の投資は、往々に

して中国に対するサービスという性格を伴うことになった。三つめは、外資が中国経済の発展と世界とを融合させたからである。外資の流入は、中国の伝統的な経済のメカニズムや思想に大きな衝撃をもたらした。中国は経済の面で必ず世界の水準に追いつかねばならず、それができなければ、国を発展させることは不可能であった。<sup>(15)</sup>

また、客観的にみて、近代日中間の非戦時期における経済面での交流は、明らかに双方の経済発展を促す効果があった。

一九二二〜三二年における日本から中国への主要輸出品は一三にのぼる。綿製品及び綿糸、砂糖、金属製品、石炭、綿花（アメリカから輸入された長繊維綿）、水産物、紙、機械（主に紡織機械）、小麦粉、木材、電気材料、化学品、ゴム及びゴム製品である。これら商品の輸入がたえず増えたことは、中国の工業生産と中国人人々の工業製品に対する需要が拡大したことを意味する。<sup>(16)</sup> 例えば、日本から輸入された機械製綿糸は、青島の在華紡の製品とともに山東省最大の農村織布工業が展開する濰県で最も重要な原料であった。この地域で農民は、製織を農耕の合間に行う唯一の副業とし、外来の綿糸と当地で製造された鉄製、木製の機械

を利用して農閑期に各種の布を織った。県東部の穆村、眉村、濰河沿岸は特に生産が盛んであり、製織の時期になると、老若男女が一生懸命作業に取り組み、一帯に織機の音が響きわたった。

濰県は葉煙草の産地でもあり、原料の栽培、製品の生産のいずれにも日本資本の役割が見いだされる。「農民は大きな利益に引き寄せられて相次いで煙草の葉を栽培し、毎年の生産額は三〇〇万元あまりで、小麦の生産額にひけをとらない。現在、煙草の葉の生産は全盛期で、農村経済にとつて非常に大きな助けである」、また、煙草の生産について「労働者、資本家とも大きな利益を得た。財政部煙草税局の報告によれば、蛤蟆屯から辛店にかけての一带で、一九三二年の地方煙草税の税収が約一一〇万元にまで達した」という記述が一九三〇年代の資料にみられる。<sup>(17)</sup>

上海への投資にも、日本資本の積極的な役割が見いだせる。日本資本は上海の商業と対外貿易の繁栄を促し、また、近代中国最大の貿易港であり商工業の中心である上海の物質面、技術面の基盤を支えた。近代上海の各種近代工業のうち、綿紡織業は外国、中国両資本の投資額が最も多く、上海の近代工業発展の水準と方向を示す代表的な産業であ

る。近代日本の上海への工業投資とはまさに綿紡織業への投資であった。上海特別市の一九二八年の統計によると、上海におけるすべての近代工業資本のうち、最も多いのは日本資本であり、個々の工業企業の平均資本額も、日本資本が最も高かった。<sup>(18)</sup> 当時の上海における中国資本の紡績工場は二四軒、紡錘数は七十七万六三八八、綿糸の生産量は四万五五六〇梱、日本資本の紡績工場は三二軒、紡錘数は一〇一万、綿糸の生産量は四七万七七一梱、イギリス資本の紡績工場は三軒、紡錘数は一五万三三二〇、綿糸の生産量は一二万九五二二梱であった。<sup>(19)</sup>

上海で投資を行った日本企業は、政府や大企業を背景にもち、規模が大きく先進的な技術をもつ「国策企業」だけでなく、経営が活発で、数十におよぶ産業分野の二五〇あまりの小規模な民間企業もあった。創設時期と資本額が具体的にわかるものは一二〇以上にのぼる。例として、醸造業の鳥喜醬色廠、小玉醬油廠、灘屋造酒廠、大和造酒廠、煙草製造業の聯華煙草公司、東亞煙草株式会社、食品工業の吉田洋行、渡邊洋行工廠、瑞新澱粉廠、紡織業の東亞製麻、康泰絨布廠、東華織廠、瑞和毛巾廠、小林紗帶廠、中華染色整煉会社、美華印染廠、中和染織廠、上海製造絹糸

株式会社、日華蚕糸株式会社、陶磁器・ガラス製造業の宝山玻璃廠、宝成玻璃廠、三公料器廠、中華陶瓷工廠、金泰冷熱水瓶廠、美芳熱水瓶廠、人和熱水瓶廠、金生熱水瓶廠、宝生工廠、中興料器行、皮革業の江南製革廠、中華皮革廠、ゴム工業の泰山橡皮廠、正泰橡皮廠、義生橡皮廠、大新橡皮廠、慶絳橡皮廠、マツチ製造業の燧生火柴公司、石鹼製造業の瑞宝洋行、上海油脂工業株式会社、紙加工業の岡島紙器工業廠、恒誠紙器工廠、秋葉紙器廠、金属加工業の公興鉄廠、美亨廠、泰昌機器廠、中華金属精煉廠、安川電機廠、和興煉銅廠、上海銼刀廠、大阪機械製作所上海工廠、田中铁工所、公和電工廠、黄浦鉄廠、明華機械廠、木材加工業の野村鋸木廠、造船業の東華造船鉄工株式会社が挙げられる。また上記以外の各種工業企業として、安住化学工業廠、懋龍傘骨廠、大華製帽廠、冠麗製帽廠、淡海洋行、泰豊衛生材料廠、上海印刷株式会社、蘆澤印刷所、瑞祥洋行、順治雕刻廠、申泰汽車廠、中華雕刻廠などがあつた。<sup>(20)</sup>

ここに挙げたものをはじめとする多数の日系企業は、近代工業の創始者として、民族資本にとって目標とすべき手本となっただけでなく、民族資本工業の誕生と成長を促した。また、近代的な工業技術の導入、展示、普及の窓口と

なり、先進技術を上海にもたらし、民族資本が近代的技術を把握し技術革新を進めることを促した。<sup>(21)</sup>

日中貿易が資源に乏しい日本にもたらした積極的な影響も非常に大きかった。これに関して、寺内内閣で大蔵大臣をつとめた勝田主計は、はやくも一九一八年に明確に次のように指摘した。一つめは、両国の地理、歴史の関係をふまえた指摘であり、「関係の密接な隣国が不振であることは大和民族発展の絶好の機会であり、中国を十分に研究して大陸に雄飛することを期し、アジア人種の面目を一新することが肝要である」というものである。二つめは、日本の国民経済の独立を追求する必要性からの指摘である。それは「日本国民が必要とする商品は決して国内だけでは生産できない。日本国民は国内の物資だけで経済面の独立を維持することはできない。多くの原料を諸外国に求め、これに加工を施し、商品をつくりだし、商業、貿易の道を開かねばならない。日本国民が経済独立の基礎を世界に求めるべきであることに、誰も疑義はないであろう。ただ、人種、文明、地理、歴史などの関係により、日本国民の経済独立の基礎はもっぱら東洋に求めざるをえない。これは自然の道理である。東洋のなかで、面積が広く資源が豊富な

中国に求めることが肝要である」というものである。三つめは、日本が国防の独立を追求する必要性からの指摘であり、「中国は鉄鉱石、石炭が豊富で、石油も有望であり、また棉花の栽培や羊の飼育などにも適している。日本の国民経済や日本の国防計画の実施にとって必要な原料物資はほとんど中国に求めることができる。こうしたことから、日中間で常に経済面のしつかりとした関係をつくっておくことが非常に重要である」というものである。<sup>(22)</sup>

近代の中国から日本への主要輸出品は、大豆及び大豆粕、棉花、生糸及び絹織物、種子類、石炭、銑鉄、皮革、麻、麩、木材、穀物、鶏卵などであった。統計によれば、一九二二―三一年において、日本の中国からの輸入額は、アメリカ、インドからの輸入と並び上位に位置した。<sup>(23)</sup> 中国の提供する豊富な工業原料と広大な販売市場によって、日本は経済近代化の強い基盤を獲得した。明治維新後、日本社会の各界は「脱亜入欧」論を模範としたが、それはいくらかの制度と技術の面で関わりがあったにすぎない。<sup>(24)</sup> 実際の物質的利益と向きあう上で、工業資源に乏しく国内市場の小さい日本は、土地が広大で資源が豊かな大国である中国から離れ、独りよがりの姿勢をとることはできない。しか

し、限りなく貪欲な日本の軍国主義者は恩を仇で返し、野蛮な中国侵略戦争と拡張政策を通して、純朴で善良な中国人々を酷使しようと試みた。これは必然的に被压迫者の強い抵抗を引き起こし、それは中国に対する強権的な政治の夢想が徹底して碎かれるまで続いた。

歴史とは一つの鏡であり、財産でもある。冷静に真実を求めるといふ態度をもつことによって、近代日中間の経済交流の複雑な内容について深く分析し、歴史的位置を正確に明らかにし、そして客観的で全体的な判断ができるようになる。両国の近代の経済交流における「正」と「反」の事実は、和すれば則ち共に利し、争えば共に傷つくことを示している。徹底して日本の軍国主義を取りのぞき、日中双方が対等でも利益を受ける協力関係を広げること、日中両国の経済関係を正しい方向へ発展させることができる。

(1) 陳景彦「建国前有関近代中日経済関係史研究述評」

『現代日本経済』一九九一年二期、同「建国後有關近代中日経済関係史研究述評」『現代日本経済』一九九一年五期、浅田喬二等著、袁愈怪訳『一九三七—一九四五日

本在中国淪陷区的經濟掠奪』上海、復旦大学出版社、一九九七年（原書は、浅田喬二編『日本帝国主義下の中国—中国占領地經濟の研究—』樂游書房、一九八一年）。

(2) 婁向哲「論近代中日貿易对日本經濟發展之影響」『歷史教學』一九九五年一二期。

(3) 樊如森「近代日本对上海的貿易和投資」『城市史研究』二七輯、二〇一一年、樊如森・吳煥良「近代中日貿易述評」『史學月刊』二〇一二年六期、吉田建一郎「占領期前後における山東タマゴの対外輸出」本庄比佐子編『日本の青島占領と山東の社会經濟一九一四—二二年』財団法人東洋文庫、二〇〇六年。

(4) 蔡謙『近二十年來之中日貿易及其主要商品』上海、商務印書館、一九三六年、五頁。

(5) 中国の版図の変化、文書と実際との違いにより、近代中国の開港場の数は研究者により異なる。漆樹芬によれば、一九二二年の中国の開港場は九七、中国が自ら開港した「自開商埠」が二七、条約で開港した「約開商埠」が七〇、うちイギリス主導のものが二八で最多、ついで日本の主導によるものが二五であった（漆樹芬『經濟侵略下之中国』上海、独立青年雜誌社、一九二六年、一〇九—一七頁）。吳松弟によれば、一九三〇年の中国における開港場、租借地、植民地は全部で一一〇である（吳松弟主編『中国百年經濟拼圖—港口城市及其腹地与中国現代化』濟南、山東画報出版社、二〇〇六年、四頁）。楊天宏によれば、一九二四年の中国の「自開商

埠」は五二で、その数は「約開商埠」とほぼ等しかった（楊天宏「近代中国自開商埠研究述論」『四川師範大學學報（社会科学版）』二八卷六期、二〇〇一年）。三氏の統計のうち、漆氏のもは、各開港場の開放に関する詳細な史料に依拠しており、呉、楊両氏のものはいずれも詳細な注を欠く。このため本稿では、漆氏の説明を基礎に推定を行なった。ただし漆氏の説明に含まれていない場所もある。外蒙古の庫倫（開放は一八六一年）、烏裡雅蘇台（一八八一年）、科布多（一八八一年）の三か所、台湾の安平（開港は一八六〇年）、淡水（一八六〇年）、基隆（一八六三年）、打狗（一八六四年）の四か所、香港、マカオの二植民地、閩東州（一八九八年）、威海衛（一八九八年）、膠州湾（一八九八年）、広州湾（一八九九年）の四つの租借地、一九二二年以降に正式に開放された無錫（一九二三年）、賓興洲（一九二三年）、蚌埠（一九二四年）、銅鼓（一九二四年）、中山港（一九三〇年）の五つの「自開商埠」である。また漆氏は、吳淞をドイツとの条約により開かれた港としているが、「自開商埠」とすべきである（上海市宝山区史志編纂委員会編『吳淞区志』上海社会科学出版社、一九九六年）。以上を総合し、筆者は、一九三〇年までに中国の開港場の数は一一五にのほり、うち「約開商埠」が八二、「自開商埠」が三三であったと考える。

- (6) 前掲『近二十年來之中日貿易及其主要商品』一三三頁。  
 (7) これは、当時日本が金本位制を採用し、中国の海関統

計が銀本位制を基礎としていたこととは無関係である。海関関を米ドルに換算しても、一九三一年と一九二二年を比べると、日本の対中輸出額は一・四九倍に、中国の対日輸出額は二・二倍に、両国間の貿易額の合計は一・七六倍に増えるだけである（前掲『近二十年來之中日貿易及其主要商品』三八頁）。

- (8) 黄尊嚴「一九一四—一九二二年日本在山東的非法貿易和走私活動」『齊魯學刊』一九九四年六期、前掲『一九三七—一九四五日本在中国淪陷区的經濟掠奪』。  
 (9) 雷麦 (C.F. Remey) 著、蔣学楷・趙康節訳『外人在華投資』北京、商務印書館、一九五九年、五三、三八〇頁。  
 (10) 金冶井谷著、中国太平洋國際学会編訳『日本對華投資』中国太平洋國際学会、一九三二年、三、四、二二頁。  
 (11) 史太因 (G. Stein) 著、陳克文訳『日本工業和對外貿易』長沙、商務印書館、一九三九年、一四九頁。  
 (12) 趙蘭坪『日本對華商業』上海、商務印書館、一九三三年、一五頁。  
 (13) 劉世仁『日本對華經濟侵略史』福州、文明書局、一九三八年、「自序」一—二頁。  
 (14) 鄒魯『日本對華經濟侵略』廣州、国立中山大学出版部、一九三五年、一〇、三二—三三頁。  
 (15) 高平叔・丁雨山『外人在華投資之過去与現在』重慶、中華書局、一九四四年、三七—四〇頁。  
 (16) 一九一四—三一年において、中国の貿易額に占める日



本とイギリス（本国、香港、インド）の割合の差が縮小し、半数以上の年で両者はほぼ均衡、四年間は日本がイギリスを超えて首位を占めた（前掲『近二十年來之中日貿易及其主要商品』附表六～八頁）。

(17) 膠濟鐵路管理局車務處編輯『膠濟鐵路沿線經濟調查報告分編』一九三四年、二十一瀋陽、五、一三頁。

(18) 「統計図表四 上海各国工廠資本総数比較図」上海特別市社会局編『上海之工業』上海、中華書局、一九三〇年。

(19) 前掲『上海之工業』五頁。

(20) 張肖梅編輯『日本对滬投資』上海、商務印書館、一九三七年、六八～七六頁。

(21) 許金生『近代上海日資工業史（一八八四—一九三七）』上海、学林出版社、二〇〇九年、三〇六頁。

(22) 勝田主計著・龔德柏訳『日本对华侵略之過去及将来』上海、光華書局、一九三一年、二～九頁。

(23) 前掲『近二十年來之中日貿易及其主要商品』附表第九頁。

(24) 周振鶴は、日本近代の全面的な西洋化は華麗な上着を身にまとっただけにすぎないと考えた（周振鶴「当飯菜吃還是当衣服穿？」同『随無涯之旅』北京、三聯書店、一九九六年）。

（ふあん るーせん・復旦大学歴史地理研究中心教授）

〔訳〕よしだ たていちろう・大阪経済大学日本経済史研究所所長

大阪経済大学経済学部准教授

〔編集委員会注記〕 本稿は二〇一六年二月三日、大阪経済大学にて開催された第八回経済史研究会での報告を基に執筆していただいたものである。

